

# 第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社クレディセゾン

(E03041)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
(1) 【株式の総数等】	16
【株式の総数】	16
【発行済株式】	16
(2) 【新株予約権等の状況】	17
(3) 【ライツプランの内容】	18
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	18
(5) 【大株主の状況】	18
(6) 【議決権の状況】	19
【発行済株式】	19
【自己株式等】	19
2 【株価の推移】	19
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	19
3 【役員の状況】	19
第5 【経理の状況】	20
1 【四半期連結財務諸表】	21
(1) 【四半期連結貸借対照表】	21
(2) 【四半期連結損益計算書】	23
【第3四半期連結累計期間】	23
【第3四半期連結会計期間】	25
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	27

【継続企業の前提に関する事項】	29
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	29
【簡便な会計処理】	29
【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】	29
【注記事項】	30
【事業の種類別セグメント情報】	33
【所在地別セグメント情報】	35
【海外売上高】	35
2 【その他】	38
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	39
レビュー報告書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年2月12日

**【四半期会計期間】** 第60期第3四半期  
(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

**【会社名】** 株式会社クレディセゾン

**【英訳名】** Credit Saison Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 林 野 宏

**【本店の所在の場所】** 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

**【電話番号】** (03)3988-2112

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 青 山 照 久

**【最寄りの連絡場所】** 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

**【電話番号】** (03)3988-2112

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 青 山 照 久

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### 連結経営指標等

回次		第59期 前第3四半期 連結累計期間	第60期 当第3四半期 連結累計期間	第59期 前第3四半期 連結会計期間	第60期 当第3四半期 連結会計期間	第59期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
営業収益	(百万円)	255,921	234,966	84,717	78,260	327,089
経常利益	(百万円)	41,279	32,962	12,565	13,813	30,953
四半期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	22,178	17,115	6,564	8,457	55,513
純資産額	(百万円)			432,818	335,781	320,595
総資産額	(百万円)			2,605,694	2,420,842	2,407,064
1株当たり純資産額	(円)			2,221.58	1,814.47	1,766.95
1株当たり四半期純利益 又は当期純損失( )	(円)	123.16	94.11	36.44	46.07	308.25
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益	(円)	122.09	93.73	35.37	45.69	
自己資本比率	(%)			15.36	13.76	13.22
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	58,291	46,653			69,669
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	69,862	9,578			10,799
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	106,016	24,366			54,653
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			71,519	80,982	68,281
従業員数	(名)			3,865	3,765	3,789

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」は、1株当たり四半期(当期)純損失を計上している場合には記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	3,765 (5,195)
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	2,267 (1,275)
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間における平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は事業内容の性質上、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて示しております。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 業績の状況

###### 業績

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の不振に伴う雇用情勢・所得環境の悪化や景気回復の先行き不透明感から、消費者の生活防衛意識が高まり、個人消費が伸び悩むなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。加えて、クレジットカード業界は、貸金業法の段階的施行等の影響により、今後も厳しい経営環境が続くものと想定されます。

このような状況において、当第3四半期連結会計期間の業績は次のとおりです。

営業収益は782億60百万円(前年同期比7.6%減)となりました。主力の「クレジットサービス事業」では、訴求強化に取り組んでいるショッピングリボルビング払いの残高を積み上げ、リボルビング払いの手数料率を改定した他、オンラインショッピングモールからの成果報酬獲得等のWEB戦略を強化するなど営業活動の充実を図りましたが、貸金業法による市場規模縮小の影響等によってキャッシング収益が減少し、同事業全体では減収となりました。

不動産融資保証事業及び戦略投資事業から撤退した「不動産関連事業」では前年同期と比較して大幅な減収となりました。その影響を受け、「ファイナンス事業」においては、不動産担保ローン収益が大幅な減少となり、信用保証収益及びリース収益が伸張しましたが、同事業全体では減収となりました。

営業利益は129億98百万円(前年同期比1.8%減)、経常利益は138億13百万円(前年同期比9.9%増)となりました。リスク状況を踏まえた初期与信の見直しや外部情報を活用した途上与信の強化等により、貸倒コストは151億27百万円(前年同期比13.5%減)となりましたが、第三者介入債権は依然として高止まり傾向にあります。また、効率化を優先したコスト削減施策を実施することで、販売費及び一般管理費は591億49百万円(前年同期比8.8%減)となりました。

以上の結果、四半期純利益は84億57百万円(前年同期比28.8%増)、1株当たり四半期純利益は46円7銭となりました。

###### 種類別セグメント業績

当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントは次のとおりです。

(百万円)

	営業収益			営業利益		
	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	伸び率	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	伸び率
クレジットサービス	65,392	62,115	5.0%	8,305	9,278	11.7%
ファイナンス	11,086	7,852	29.2%	3,274	2,244	31.5%
不動産関連	6,179	4,765	22.9%	2,006	1,832	8.7%
エンタテインメント	3,757	3,531	6.0%	429	313	26.8%
その他	476	519	9.1%	318	425	33.6%
計	86,891	78,785	9.3%	14,334	14,094	1.7%
消去又は全社	(2,173)	(524)		(1,103)	(1,096)	
連結	84,717	78,260	7.6%	13,231	12,998	1.8%

(注) 各セグメントの営業収益及び営業利益は、内部営業収益等控除前の数値を記載しております。



### <クレジットサービス事業>

クレジットカード事業、サービサー(債権回収)事業等から構成されております。クレジットカード業界においては、電子マネーによる少額決済分野や、電気・ガス・水道をはじめとした公金決済分野への進出等により、ショッピングにおける利用シーンは年々拡大しております。一方、貸金業法の影響は、与信基準厳格化等によるキャッシング市場規模の縮小や、システム対応による開発コスト負担の増大等に波及し、各社とも依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の下、全国の大型小売業や社会インフラである交通機関、海外の有力カード会社等との提携ネットワークの拡大に努めるとともに、WEB戦略の強化、営業ネットワークの拡充及び強化、債権リスクへの取り組み等、事業効率の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における営業収益は621億15百万円(前年同期比5.0%減)、営業利益は92億78百万円(前年同期比11.7%増)となりました。

当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

#### クレジットカード事業

当第3四半期連結会計期間の新規カード会員数は64万人、当第3四半期連結会計期間末のカード会員数は2,812万人(前期末比2.0%増)、カードの年間稼働会員数は1,426万人(前期末比2.5%増)となりました。

また、当第3四半期連結会計期間のショッピング取扱高は1兆178億円(前年同期比2.2%減)、ショッピングのリボルビング残高は3,024億円(前期末比2.6%増)、カードキャッシング残高は6,170億円(前期末比7.3%減)となりました。

当第3四半期連結会計期間の主なトピックスは次のとおりです。

#### a. 提携ネットワークの拡大

当社の強みを生かした小売企業を中心に、提携ネットワークの拡大を引き続き進めてまいりました。平成22年3月からは、九州旅客鉄道(株)と提携し、JR九州グループ共通のクレジットカード「JQ CARDセゾン」を発行する予定です。

また、平成21年10月より、日本公認会計士協会と提携し、「CPA《セゾン》プラチナ・ビジネス・アメリカン・エクスプレス・カード」を、平成21年11月より、(株)ヤマダ電機と(株)ヤマダフィナンシャルとの提携カード「ヤマダLABIカード」にANAマイレージクラブ機能のついた新カード「ヤマダLABI ANAマイレージクラブカード《セゾン》アメリカン・エクスプレス・カード」の募集を開始いたしました。今後も、アメリカン・エクスプレスの充実したサービス、国際的なブランド力を有効に活用し、お客様に支持されるサービス・商品提供を進めてまいります。

#### b. WEB戦略の強化

当第3四半期連結会計期間末の《セゾン》カードのネット会員(Netアンサー会員)とUCカードのネット会員(アットユーネット会員)を合計したネット会員は、395万人(前期末比18.3%増)となりました。当社会員資産と「永久不滅ポイント」を最大の強みとして、ネット会員を対象としたオンラインショッピングモール「永久不滅.com」を運営しておりますが、開始から約3年で出店企業460店、月商約28億円、日商の最高額が約1億30百万円になるまで成長いたしました。今後も永久不滅オークション、永久不滅リサーチ、永久不滅コンテンツ、永久不滅クリック、永久不滅WALKERなど新規ネットビジネス分野の取り組みを強化し、オンラインショップ等からの成果報酬によるフィービジネスを大きな収益の柱として育てていきたいと考えております。

#### c. 営業ネットワークの拡充及び強化

ららばーとマネジメント(株)との提携に伴い、当第3四半期連結会計期間にセゾンカウンター2箇所の新設を行いました。今後も新規カードの募集から各種サービスの提供、法人ソリューション営業まで、それぞれ収益面・効率面を充分考慮したカウンター・支店運営を目指してまいります。

d. 債権リスクへの取り組み

弁護士・認定司法書士等による第三者介入は高止まり傾向にありますが、債権マネジメントを通じた債権の良質化に注力すると同時に、適正な利用枠付与により、収益とリスクのバランスを保った与信管理を徹底してまいります。

e. 新たな展開及び今後の取り組み

クレジットカード事業における収益拡大に向けて、カード提携先を中心としたクライアントと連携し、店頭でのショッピングリボルビング払いの訴求強化を行い、リボルビング残高を順調に積み上げてまいりました。なお、平成21年3月にセゾンブランドのショッピングリボルビング払い手数料率を改定したことにより、更なる収益拡大を見込んでおります。

今後につきましても、優良顧客及び優良債権の拡大を図るとともに、カード更新ルールの見直しやWEB明細の推進などによるコスト削減施策を実施し、クレジットカード事業の収益構造改革を引き続き進めてまいります。

サービサー(債権回収)事業

貸金業法の改正等によって、主要取引先であるノンバンク業界の収益構造が変化した影響は、サービサー業界へも大きく波及しております。このような状況の中、ジェーピーエヌ債権回収(株)は、平成21年2月に株式移転の方式により持株会社となるJPNホールディングス(株)を設立し、全株式を取得した人材派遣会社である(株)コスモサポートとあわせ、持株会社体制による新たなスタートを切りました。

当第3四半期連結会計期間は、中核となる業務代行事業において、新たに官公庁2先との契約を締結いたしました。一方、業務受託の売上高におきましては、引き続きクレジットカード会社での貸金業法改正による与信の厳格化対応及び行為規制の強化対応の影響等を受け、厳しい環境が継続しておりますが、新規提携先の拡大等により、売上高、営業利益ともに計画値を達成することができました。

(A) 取扱高

部門別	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
カードショッピング	1,041,044	1,017,850
カードキャッシング	209,755	153,691
プロセッシング・他社カード代行	348,688	349,425
その他(個品あっせん)	1,593	1,410
クレジットカードサービス事業計	1,601,080	1,522,377

(注) 上記の部門別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

- カードショッピング 取扱高は、当社が発行するクレジットカードによるカード会員のショッピング利用額であります。カードショッピングにより得られる主な手数料〔主要な料率〕は、カード会員がリボルビング払い等を利用した場合の会員(顧客)手数料〔クレジット対象額に対して実質年率9.6%～15.0%〕、カード加盟店より得られる加盟店手数料〔クレジット対象額の1.8%〕であります。
- カードキャッシング 取扱高は、当社及び連結子会社が発行するクレジットカード又はローン専用カードによるカード会員のキャッシング利用額であります。カードキャッシングにより得られる主な手数料〔主要な料率〕は、利息〔融資額に対して実質年率8.0%～18.0%〕であります。
- プロセッシング・他社カード代行 取扱高は、当社がプロセッシング業務を受託している会社のカードによるショッピング利用額及び、当社CD機の利用について提携している他社カードのカード会員のキャッシング利用額であります。手数料については提携会社より得られる代行手数料等でありませぬ。
- 個品あっせん 顧客が、クレジットカードを利用しないで商品購入する際に顧客と個別に割賦契約を結ぶショッピングクレジットであります。取扱高は、残債方式についてはクレジット対象額であり、アドオン方式についてはクレジット対象額に顧客手数料を加算した金額であります。個品あっせんにより得られる主な手数料〔主要な料率〕は、顧客が利用した場合の顧客手数料〔残債方式・クレジット対象額に対して実質年率13.2%～14.4%、アドオン方式・クレジット対象額に対して実質年率5.5%～15.2%〕、個品加盟店より得られる加盟店手数料〔クレジット対象額の1.5%～4.5%〕であります。

## (B) 営業収益

部門別	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
カードショッピング	29,753	29,062
カードキャッシング	26,128	23,926
プロセッシング・他社カード代行	3,857	3,949
業務代行	3,451	3,564
その他(個品あっせん他)	1,373	1,270
金融収益	691	91
セグメント間の内部営業収益又は振替高	135	250
クレジットサービス事業計	65,392	62,115

(注) 金融収益については、債権流動化に伴い、対象債権を信託受益権としたことで、この受益権から得られる収益が含まれております。

## (C) 会員数及び利用者数

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
	クレジットカード発行枚数(枚)	27,535,949
利用者数		
カードショッピング(人)	9,678,769	10,032,817
カードキャッシング(人)	1,842,123	1,753,260
プロセッシング・他社カード代行(件)	66	59
個品あっせん(人)	22,080	20,122

(注) 1 クレジットカード発行枚数は自社カードと提携カードの発行枚数の合計であります。  
2 利用者数は主として平成20年12月及び平成21年12月における顧客に対する請求件数であります。

#### <ファイナンス事業>

信用保証事業、各種ローン事業及びリース事業等から構成されております。当第3四半期連結会計期間においては、信用保証事業及びリース事業の収益が伸張しましたが、不動産融資事業において大幅な減収となったことから、営業収益は78億52百万円(前年同期比29.2%減)、営業利益は22億44百万円(前年同期比31.5%減)となりました。

当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

##### 信用保証事業

個人向け無担保フリーローンの保証業務を中心に、提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により、良質な案件の獲得に注力してまいりました。また、当第3四半期連結会計期間においては新たに地域金融機関7先と提携し、提携先数は合計で208先(前期末差+15先)となりました。

##### 個人向けローン事業

《セゾン》カード会員向けの「メンバーズローン」をはじめとした各種無担保ローンを個人向けに提供しております。ローン残高は261億円(前期末比24.6%減)となりました。

##### 不動産融資事業

不動産を担保とする個人及び法人向けの融資事業を行っております(㈱アトリウムの保証付き融資については新規取扱を終了いたしました)。融資案件の選別をより厳格化したことから、ローン残高は410億円(前期末比61.4%減)となりました。また、平成21年3月より長期固定金利住宅ローン「フラット35(住宅金融支援機構買取型)」の取扱いを開始しており、カード会員向け優待や、カードで培った与信ノウハウを活用したスピード審査等々が評価され、開始から9ヶ月で296件75億円の契約を実行いたしました。

##### リース事業

(社)リース事業協会による統計では、企業の設備投資意欲の減退等を背景として、当第3四半期連結会計期間における業界全体リース取扱高は前年同期比20.8%減となりましたが、当社においては既存取引先との信頼関係強化及び新規提携販売店の拡大強化により、取扱高はほぼ前年並みの232億円(前年同期比2.3%減)となりました。

また、前期よりスタートした㈱ヤマダ電機との提携による事業者向けレンタルも、ユーザーニーズにより開発した新商品(5年レンタルまるごとバック)を活用した営業活動や、近畿日本ツーリスト(株)との業務提携による販売チャネルの多様化など、新たな収益確保に向けて事業の拡大を推進しております。

## (A) 取扱高

部門別	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
信用保証	28,365	21,478
各種ローン	77,864	14,258
リース	23,816	23,264
ファイナンス事業計	130,045	59,002

(注) 上記の部門別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

信用保証	提携金融機関が行なっている融資に関して、当社が顧客の債務を保証する取引であり、取扱高の範囲は保証元本であります。主な手数料〔主要な料率〕は、保証残高に対して得られる保証料〔平均保証料率5.8%〕であります。
各種ローン	当社及び連結子会社がカードキャッシング以外で直接会員又は顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は主に融資元本の期中平均残高であります。主な手数料〔主要な料率〕は、個人向けローンにおきましては利息〔融資額に対して実質年率8.0%～17.4%〕であり、不動産融資におきましては利息〔融資額に対して実質年率4.0%～15.0%と諸手数料(融資額の3.0%以内)〕であります。
リース	当社が顧客に事務用機器等を賃貸する所有権移転外ファイナンス・リース取引であり、取扱高の範囲はリース契約額であります。主な手数料〔主要な料率〕は、リース契約残高に含まれる利息〔リース契約期間に応じてリース取得価額の1.4%～4.6%〕であります。

## (B) 営業収益

部門別	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
信用保証	2,439	2,523
各種ローン	5,803	1,996
リース	1,941	3,222
金融収益	222	19
セグメント間の内部営業収益又は振替高	678	91
ファイナンス事業計	11,086	7,852

(注) 金融収益については、債権流動化に伴い、対象債権を信託受益権としたことで、この受益権から得られる収益が含まれております。

## (C) 利用者数

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
信用保証(件)	254,964	265,513
各種ローン(件)	61,797	56,227
リース(件)	337,967	364,094

(注) 利用者数は主として平成20年12月及び平成21年12月における顧客に対する請求件数であります。また、信用保証及びリースは主として第3四半期連結会計期間末における残高保有件数であります。

#### <不動産関連事業>

不動産事業及びその付帯事業、不動産賃貸業等から構成されております。なお、平成21年3月、当社グループにおける不動産関連事業の中核を担う㈱アトリウムにおいて、業績低迷を招いた最大の要因である大型開発案件への投資の傾注からの脱却を図るため、「不動産融資保証事業」及び「戦略投資事業」の2事業から撤退いたしました。それに伴い、従来の、「不動産流動化事業」、「サービサー事業」、「不動産融資保証事業」、「戦略投資事業」の4事業を、第1四半期連結会計期間より、「不動産事業及びその付帯事業」と変更しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間における営業収益は47億65百万円(前年同期比22.9%減)、営業利益は18億32百万円(前年同期比8.7%減)となりました。

当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

##### 不動産事業及びその付帯事業

主に、中古不動産等を取得し、権利調整やリフォーム、リニューアル等により、不動産価値を高めて販売する不動産流動化事業のほか、債権者である金融機関等から不動産を担保とする債権を買取り、債権を回収して収益を得るスペシャルサービサー事業を行っております。

##### 不動産賃貸事業

自社で所有する不動産物件を活用したテナントビル事業のほか、不動産オーナーから一括賃借した不動産物件を運営・管理する不動産サブリース事業を行っております。

#### <エンタテインメント事業>

アミューズメント事業等から構成されております。遊技台への規制強化の影響が残る中、経費効率の向上を図りながら、地域に支持される健全で安心・快適な店作りに取り組み、業務の効率化を推進した結果、営業収益は35億31百万円(前年同期比6.0%減)、営業利益は3億13百万円(前年同期比26.8%減)となりました。

#### <その他の事業>

保険代理店業、情報処理サービス業、損害保険業等から構成されております。営業収益は5億19百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益は4億25百万円(前年同期比33.6%増)となりました。

## (2) 経営成績の分析

当社グループの営業収益は「クレジットサービス事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」「エンタテインメント事業」「その他の事業」のセグメントにより構成されております。特に、クレジットカード事業を中心とした「クレジットサービス事業」は最も重要なセグメントで、当第3四半期連結会計期間において営業収益合計の約8割を占めております。

当社グループの主な営業収益は、カードショッピングが利用された場合に発生する加盟店手数料、カードショッピングのリボルビング払い、カードキャッシング、各種ローン等が利用された場合に発生する顧客手数料等であります。

これに対して当社グループの主な営業費用は、広告宣伝費、ポイント交換費用、貸倒コスト、人件費、支払手数料、金融費用であります。広告宣伝費及び人件費の相当部分については、主にカード会員等顧客の利用促進及び将来の収益拡大につながるカード会員等の新規顧客獲得に費やされます。

また、以下の分析におきましては、四半期連結財務諸表の報告数値に基づいた情報(以下「報告ベース」という)に加え、クレジットカード債権及び不動産融資債権の流動化取引が行われていないとの想定に基づいた情報(以下「管理ベース」という)も含まれております。なお、文中で特に断りが無い限り、当該情報は報告ベースの情報であります。

これは、事業運営に際しては管理ベースの情報も考慮する必要があり、特に事業の動向を把握する際、取扱高に見合った収益の動向を認識するため、流動化された債権と流動化されていない債権を一括して捉えることが不可欠であると考えているからであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

### 報告ベースによる概要

当第3四半期連結会計期間の業績は「(1)業績の状況」で述べましたとおり、営業収益は782億60百万円(前年同期比7.6%減)、営業利益は129億98百万円(前年同期比1.8%減)、経常利益は138億13百万円(前年同期比9.9%増)、四半期純利益は84億57百万円(前年同期比28.8%増)となりました。

### 報告ベースと管理ベースの差異

クレジット債権及び不動産融資債権の流動化について、これを行わなかったと想定した管理ベースによると、営業収益は前年同期比7.2%減となります。

表1では、営業収益の内訳を報告ベースで記述しつつ、報告ベースと管理ベースとで差異が生じている一部の項目に関しては、カッコ書きによって管理ベースの数値を表示しております。

表1 連結損益計算書の主要項目(報告ベース。ただし、カッコ内の数値は管理ベース。)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	伸び率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
クレジットサービス事業収益	64,564 (65,210)	61,773 (61,773)	4.3 ( 5.3)
ファイナンス事業利益	10,185 (9,996)	7,742 (7,742)	24.0 ( 22.5)
不動産関連事業利益	4,822	4,584	4.9
エンタテインメント事業利益	3,754	3,530	6.0
その他の事業利益	476	515	8.3
金融収益	913 (90)	114 (114)	87.5 (25.9)
営業収益合計	84,717 (84,351)	78,260 (78,260)	7.6 ( 7.2)

### (3) 債権リスク

管理ベースの割賦売掛金残高等にファイナンス事業及び不動産関連事業に係る偶発債務を加算した残高(以下「営業債権」という)のうち、3ヶ月以上延滞債権残高は2,328億4百万円(前期末比7.6%増)となりました。当第3四半期連結会計期間末の貸倒引当金残高(流動資産)は、1,236億28百万円(前期末比4.4%増)となりました。これらの結果、3ヶ月以上延滞債権残高に対する充足率は前連結会計年度末の180.3%から165.0%に減少いたしました。

表2は、営業債権に対する延滞及び引当状況を記載したものであります。

表2 営業債権に対する延滞及び引当状況

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	伸び率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業債権残高	2,273,707	2,304,260	1.3
3ヶ月以上延滞債権残高	216,427	232,804	7.6
のうち担保相当額	150,768	157,875	4.7
貸倒引当金残高(流動資産)	118,364	123,628	4.4
3ヶ月以上延滞比率( = ÷ )	9.5%	10.1%	
3ヶ月以上延滞債権に対する充足率 ( = ÷ ( - ) )	180.3%	165.0%	
(参考)担保相当額控除後3ヶ月 以上延滞比率( = ( - ) ÷ )	2.9%	3.3%	

### (4) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して137億77百万円増加し、2兆4,208億42百万円となりました。主な増加要因としては、リース投資資産が146億4百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して14億8百万円減少し、2兆850億60百万円となりました。主な減少要因としては、社債の償還により残高が減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して151億86百万円増加し、3,357億81百万円となりました。主な増加要因としては、利益剰余金が増加したことによるものです。



(5) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における営業活動により得られたキャッシュ・フローは、337億63百万円(前第3四半期連結会計期間は545億30百万円の支出)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益136億26百万円の計上及び営業債務の増加による249億18百万円の収入がある一方で、営業債権の増加による25億87百万円の支出及びリース投資資産の増加による24億15百万円の支出によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における投資活動に使用したキャッシュ・フローは、58億5百万円(前第3四半期連結会計期間は229億71百万円の支出)となりました。

これは主に、ソフトウェア等の有形・無形固定資産の取得による57億56百万円の支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における財務活動に使用したキャッシュ・フローは、109億32百万円(前第3四半期連結会計期間は928億81百万円の収入)となりました。

これは主に、社債の償還による150億円の支出がある一方で、コマーシャル・ペーパーの純増額である30億円の収入によるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末と比較して、170億42百万円増加し、809億82百万円となりました。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	185,444,772	185,444,772	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	185,444,772	185,444,772		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成17年6月25日第55回定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	14,997(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,499,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり3,740(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日～ 平成22年6月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,740 資本組入額 1,870
新株予約権の行使の条件	新株予約権の発行を受けた者の退任・定年退職・死亡の場合の取扱いは、次のとおりとする。 (ア)退任(解任の場合を除く)・定年退職の場合： 退任・退職後2年間行使することができる。 (イ)死亡・自己都合退職・懲戒解雇の場合： 与えられた権利は失効するものとする。 その他の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株とする。

- 2 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割(または株式併合)の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合には、新株予約権の目的たる株式の数は、合理的な範囲で調整されるものとする。

- 3 新株予約権発行日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×  $\frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$

また、新株予約権発行日後に、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の権利行使の場合、行使価額の調整は行わない。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×  $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$

なお、上記計算式中の「既発行株式数」は、当社が保有する自己株式の総数を除いた数とする。また、自己株式の処分を行う場合には、上記算式中「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新規発行前の株価」を「自己株式処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。さらに、新株予約権発行日後に当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合には、1株当たりの行使価額は、合理的な範囲で調整されるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月31日～ 平成21年12月31日		185,444		75,929		82,497

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、次の法人から大量保有報告書（変更報告書）提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行 （株）他4社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	平成21年10月26日	9,378	5.06
マッケンジー・キャ ンディル・インベス トメント・マネジメ ント・リミテッド他 1社	カナダ、V6E 3R5、プリティッシュ・コロ ンビア州、バンクーバー、ウエスト・ジョ ージア・ストリート2150-1055	平成21年12月15日	6,202	3.34

(注) 上表中の「氏名又は名称」欄の つきまはては共同保有であるため、大量保有報告書（変更報告書）上の所有株式数上位者の名称及び住所を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,517,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 323,500		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 183,340,100	1,833,401	同上
単元未満株式	普通株式 263,672		同上
発行済株式総数	185,444,772		
総株主の議決権		1,833,401	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には600株(議決権6個)、「単元未満株式」欄の普通株式には80株の証券保管振替機構名義の株式が含まれております。  
2 「単元未満株式」欄には、当社所有株式が次のとおり含まれております。  
自己保有株式 75株

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株クレディセゾン	東京都豊島区東池袋 三丁目1番1号	1,517,500		1,517,500	0.82
(相互保有株式) 株コンチェルト	東京都豊島区東池袋 三丁目1番1号	206,500		206,500	0.11
株セゾンファンデックス	東京都豊島区東池袋 三丁目1番1号	117,000		117,000	0.06
計		1,841,000		1,841,000	0.99

- (注) このほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。また、株セゾンファンデックス所有の相互保有株式については、当第3四半期会計期間末日現在すべて売却されております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,285	1,495	1,450	1,265	1,409	1,280	1,141	1,242	1,099
最低(円)	955	1,093	1,182	958	1,207	1,036	991	918	936

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)並びに「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」(通商産業省通達60産局第291号)及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」(日本公認会計士協会信販・クレジット業部会 部会長報告)の趣旨に基づき作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	70,107	67,366
割賦売掛金	1,753,221	1,728,312
リース投資資産	210,359	195,754
営業投資有価証券	106	2,499
有価証券	294	1,000
販売用不動産	207,429	189,709
買取債権	15,620	21,142
その他のたな卸資産	1,539	1,401
その他	68,096	100,022
貸倒引当金	123,628	118,364
<b>流動資産合計</b>	<b>2,203,147</b>	<b>2,188,844</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	<sup>1</sup> 47,863	<sup>1</sup> 47,918
無形固定資産	48,826	43,209
<b>投資その他の資産</b>		
投資その他の資産	124,214	130,192
貸倒引当金	3,560	3,521
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>120,653</b>	<b>126,670</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>217,343</b>	<b>217,798</b>
<b>繰延資産</b>	<b>351</b>	<b>421</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,420,842</b>	<b>2,407,064</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 215,293	205,375
短期借入金	325,968	398,192
1年内返済予定の長期借入金	103,653	101,095
1年内償還予定の社債	25,225	35,225
コマーシャル・ペーパー	137,000	160,000
1年内返済予定の債権流動化借入金	13,588	3,430
リース債務	730	201
未払法人税等	7,063	1,900
賞与引当金	1,149	2,289
役員賞与引当金	87	72
利息返還損失引当金	14,816	15,646
商品券回収損失引当金	153	162
割賦利益繰延	6,316	6,276
その他	33,824	42,369
<b>流動負債合計</b>	<b>884,870</b>	<b>972,235</b>



(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	211,125	246,337
長期借入金	748,874	690,048
債権流動化借入金	139,233	75,588
リース債務	2,365	648
退職給付引当金	3,275	3,238
役員退職慰労引当金	108	142
債務保証損失引当金	4,603	4,525
瑕疵保証引当金	66	86
ポイント引当金	59,822	53,538
利息返還損失引当金	19,944	29,038
負ののれん	<sup>4</sup> 1,140	<sup>4</sup> 1,417
その他	9,632	9,625
固定負債合計	1,200,190	1,114,233
<b>負債合計</b>	2,085,060	2,086,469
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	84,860	81,572
利益剰余金	177,000	165,291
自己株式	6,100	6,098
株主資本合計	331,690	316,695
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	3,441	2,842
繰延ヘッジ損益	1,909	1,236
評価・換算差額等合計	1,532	1,606
<b>新株予約権</b>	0	0
<b>少数株主持分</b>	2,558	2,293
<b>純資産合計</b>	335,781	320,595
<b>負債純資産合計</b>	2,420,842	2,407,064

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収益		
クレジットサービス事業収益	190,363	184,752
ファイナンス事業利益		
ファイナンス事業収益	85,158	23,792
ファイナンス事業原価	55,106	-
ファイナンス事業利益	30,052	23,792
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	55,591	53,622
不動産関連事業原価	37,943	40,883
不動産関連事業利益	17,647	12,738
エンタテインメント事業利益		
エンタテインメント事業収益	70,411	63,705
エンタテインメント事業原価	58,645	52,651
エンタテインメント事業利益	11,766	11,053
その他の事業利益		
その他の事業収益	1,436	1,523
その他の事業原価	-	-
その他の事業利益	1,436	1,523
金融収益	4,654	1,106
営業収益合計	255,921	234,966
営業費用		
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	10,409	10,766
貸倒引当金繰入額	41,715	41,875
利息返還損失引当金繰入額	3,912	4,928
債務保証損失引当金繰入額	3,698	3,762
支払手数料	38,955	37,077
その他	95,301	87,380
販売費及び一般管理費合計	193,992	185,790
金融費用	18,254	18,198
営業費用合計	212,247	203,988
営業利益	43,674	30,978
営業外収益		
受取利息	165	86
受取配当金	928	947
負ののれん償却額	81	315
持分法による投資利益	-	390
償却債権取立益	430	505
その他	661	779
営業外収益合計	2,267	3,024

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業外費用		
支払利息	2,158	657
持分法による投資損失	291	-
貸倒引当金繰入額	<sup>1</sup> 1,450	-
その他	761	382
営業外費用合計	4,661	1,039
経常利益	41,279	32,962
特別利益		
固定資産売却益	796	-
投資有価証券売却益	1,451	58
持分変動利益	-	297
その他	595	52
特別利益合計	2,844	408
特別損失		
投資有価証券評価損	887	955
投資有価証券売却損	1,299	18
関係会社事業整理損失	-	362
その他	556	207
特別損失合計	2,742	1,543
税金等調整前四半期純利益	41,381	31,827
法人税、住民税及び事業税	19,286	8,540
法人税等調整額	1,867	5,843
法人税等合計	17,418	14,383
少数株主利益	1,784	328
四半期純利益	22,178	17,115

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業収益		
クレジットサービス事業収益	64,564	61,773
ファイナンス事業利益		
ファイナンス事業収益	28,935	7,742
ファイナンス事業原価	18,750	-
ファイナンス事業利益	10,185	7,742
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	14,267	14,424
不動産関連事業原価	9,444	9,839
不動産関連事業利益	4,822	4,584
エンタテインメント事業利益		
エンタテインメント事業収益	21,917	19,716
エンタテインメント事業原価	18,162	16,185
エンタテインメント事業利益	3,754	3,530
その他の事業利益		
その他の事業収益	476	515
その他の事業原価	-	-
その他の事業利益	476	515
金融収益	913	114
営業収益合計	84,717	78,260
営業費用		
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	3,565	3,572
貸倒引当金繰入額	15,299	13,163
利息返還損失引当金繰入額	949	711
債務保証損失引当金繰入額	1,245	1,252
支払手数料	12,841	11,959
その他	30,932	28,489
販売費及び一般管理費合計	64,832	59,149
金融費用	6,653	6,113
営業費用合計	71,486	65,262
営業利益	13,231	12,998
営業外収益		
受取利息	71	14
受取配当金	373	351
負ののれん償却額	65	92
持分法による投資利益	-	182
償却債権取立益	149	177
その他	110	132
営業外収益合計	770	950

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業外費用		
支払利息	717	40
持分法による投資損失	4	-
貸倒引当金繰入額	<sup>1</sup> 350	-
その他	363	94
営業外費用合計	1,436	134
経常利益	12,565	13,813
特別利益		
固定資産売却益	0	-
営業投資有価証券償還益	-	45
その他	7	-
特別利益合計	7	45
特別損失		
投資有価証券評価損	222	88
投資有価証券売却損	213	-
関係会社事業整理損失	-	118
その他	241	26
特別損失合計	676	233
税金等調整前四半期純利益	11,895	13,626
法人税、住民税及び事業税	3,378	3,061
法人税等調整額	1,440	1,984
法人税等合計	4,819	5,046
少数株主利益	512	121
四半期純利益	6,564	8,457

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	41,381	31,827
減価償却費	56,540	12,855
負ののれん償却額	81	315
繰延資産償却額	124	70
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,474	5,300
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,659	36
ポイント引当金の増減額(は減少)	6,424	6,284
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	7,718	9,923
その他の引当金の増減額(は減少)	946	1,109
受取利息及び受取配当金	5,418	1,428
支払利息	17,531	17,600
持分法による投資損益(は益)	291	390
投資事業組合等分配益	-	10
為替差損益(は益)	51	4
投資有価証券売却・償還損益(は益)	144	2
投資有価証券評価損益(は益)	887	955
持分変動損益(は益)	1	297
減損損失	30	7
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	9,701	545
営業投資有価証券の増減額(は増加)	32,201	1,105
営業債権の増減額(は増加)	83,871	25,011
リース投資資産の増減額(は増加)	-	14,604
たな卸資産の増減額(は増加)	2,104	2,947
営業債務の増減額(は減少)	2,111	9,918
その他	20,445	25,491
小計	12,143	61,859
利息及び配当金の受取額	5,722	1,854
利息の支払額	17,928	17,619
法人税等の還付額	-	6,202
法人税等の支払額	33,942	5,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,291	46,653

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	9,459	91
投資有価証券の売却等による収入	<sup>2</sup> 12,368	<sup>2</sup> 11,722
連結子会社株式の追加取得による支出	149	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	192	545
有形及び無形固定資産の取得による支出	77,363	20,911
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,381	75
その他	831	918
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,862	9,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	24,289	72,224
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	28,000	23,000
長期借入れによる収入	59,700	117,850
長期借入金の返済による支出	57,132	69,897
社債の発行による収入	10,969	-
社債の償還による支出	14,767	45,212
債権譲渡支払債務による償還支出	18,614	-
債権流動化借入金による調達収入	80,000	79,500
債権流動化借入金による返済支出	-	5,696
リース債務の返済による支出	-	343
新株予約権の発行による収入	0	-
少数株主からの払込みによる収入	2	0
自己株式の売却による収入	0	133
自己株式の取得による支出	5	6
株式の発行による収入	488	-
配当金の支払額	5,039	5,406
少数株主への配当金の支払額	1,873	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,016	24,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,125	12,700
現金及び現金同等物の期首残高	93,645	68,281
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 71,519	<sup>1</sup> 80,982

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1	連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、株式移転により設立されたJPNホールディングス㈱、株式等を取得した㈱コスモサポート及び㈲バリュー・バランスを営業者とする匿名組合を第1四半期連結会計期間より連結子会社に含めております。
2	会計処理基準に関する事項の変更 一部の連結子会社では、請負工事に係る収益の計上基準について、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。



【注記事項】

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 37,587百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 34,694百万円
2 四半期末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当第3四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため当第3四半期連結会計期間末日満期手形が、以下の科目に含まれております。 支払手形及び買掛金(支払手形) 12百万円	2
3 偶発債務 債務保証 (保証先) (保証金額)	3 偶発債務 債務保証 (保証先) (保証金額)
1 提携金融機関が行っている 個人向けローンに係る顧客 167,722百万円	1 提携金融機関が行っている 個人向けローンに係る顧客 172,135百万円
2 提携金融機関が行っている 絵画担保融資に係る顧客 154百万円	2 提携金融機関が行っている 絵画担保融資に係る顧客 230百万円
3 提携金融機関等が行っている 不動産担保ローンに係る顧客 1,699百万円	3 提携金融機関等が行っている 不動産担保ローンに係る顧客 2,688百万円
計 169,577百万円	計 175,054百万円
4 のれん及び負ののれん のれん及び負ののれんは相殺して、固定負債の負ののれんに計上しております。なお、相殺している金額については重要性が乏しいため、記載を省略しております。	4 のれん及び負ののれん のれん及び負ののれんは相殺して、固定負債の負ののれんに計上しております。なお、相殺している金額については重要性が乏しいため、記載を省略しております。
5 貸出コミットメント (貸手側) 当社及び連結子会社においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務等を行っております。 当該業務における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。 利用限度額の総額 8,760,020百万円 貸出実行残高 604,545百万円 差引額 8,155,475百万円 なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。	5 貸出コミットメント (貸手側) 当社及び連結子会社においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務等を行っております。 当該業務における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。 利用限度額の総額 9,041,580百万円 貸出実行残高 649,947百万円 差引額 8,391,633百万円 なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。 また、上記には流動化しているカードキャッシングリボルビング払い債権に係る金額が含まれております。
(借手側) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに準ずる借入金未実行額は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 125,000百万円 借入実行残高 20,000百万円 差引額 105,000百万円	(借手側) 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに準ずる借入金未実行額は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 155,000百万円 借入実行残高 35,000百万円 差引額 120,000百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 営業外費用の貸倒引当金繰入額1,450百万円は、当社の連結子会社である㈱アトリウムの代表取締役社長 高橋 剛毅への貸付金に対する貸倒引当金繰入額であり、残債権額から担保の処分見込額を減額し、その残額を貸倒見積額としております。 貸付金の当第3四半期連結会計期間末残高は、1,982百万円であります。 なお、貸付金は、ストックオプション権利行使に伴う所得税、住民税、権利行使費用の支払に充当しております。	1

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1 営業外費用の貸倒引当金繰入額350百万円は、当社の連結子会社である㈱アトリウムの代表取締役社長 高橋 剛毅への貸付金に対する貸倒引当金繰入額であり、残債権額から担保の処分見込額を減額し、その残額を貸倒見積額としております。 貸付金の当第3四半期連結会計期間末残高は、1,982百万円であります。 なお、貸付金は、ストックオプション権利行使に伴う所得税、住民税、権利行使費用の支払に充当しております。	1

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 53,619百万円 短期貸付金 16,998百万円 有価証券 1,000百万円 分別管理預金 98百万円 現金及び現金同等物 71,519百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 70,107百万円 短期貸付金 10,998百万円 分別管理預金 123百万円 現金及び現金同等物 80,982百万円
2 投資有価証券の売却等による収入の内訳 投資有価証券の売却による収入 2,082百万円 投資有価証券の償還等による収入 3,714百万円 投資事業組合等の分配又は出資金等の返戻による収入 6,571百万円 合計 12,368百万円	2 投資有価証券の売却等による収入の内訳 投資有価証券の売却による収入 11,700百万円 投資有価証券の償還等による収入 4百万円 投資事業組合等の分配又は出資金等の返戻による収入 17百万円 合計 11,722百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	185,444

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	1,797

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (千株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
(連結子会社) 株)キューピタス			0
合計			0

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,406	30.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	クレジットサービス事業 (百万円)	ファイナンス事業 (百万円)	不動産関連事業 (百万円)	エンタテインメント事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	65,256	10,407	4,822	3,754	476	84,717		84,717
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	135	678	1,356	2		2,173	(2,173)	
計	65,392	11,086	6,179	3,757	476	86,891	(2,173)	84,717
営業利益	8,305	3,274	2,006	429	318	14,334	(1,103)	13,231

(注) 1 事業の区分は、事業の内容を勘案して決定したものです。

## 2 各事業区分の主要な内容

- (1) クレジットサービス事業・・・クレジットカード事業、サービサー(債権回収)事業等
- (2) ファイナンス事業・・・信用保証事業、各種ローン事業、リース事業等
- (3) 不動産関連事業・・・不動産流動化事業、サービサー事業、不動産融資保証事業、戦略投資事業、不動産賃貸業等
- (4) エンタテインメント事業・・・アミューズメント事業等
- (5) その他の事業・・・保険代理店業、情報処理サービス業、損害保険業等

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	クレジットサービス事業 (百万円)	ファイナンス事業 (百万円)	不動産関連事業 (百万円)	エンタテインメント事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	61,865	7,761	4,584	3,530	519	78,260		78,260
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	250	91	181	0		524	(524)	
計	62,115	7,852	4,765	3,531	519	78,785	(524)	78,260
営業利益	9,278	2,244	1,832	313	425	14,094	(1,096)	12,998

(注) 1 事業の区分は、事業の内容を勘案して決定したものです。

## 2 各事業区分の主要な内容

- (1) クレジットサービス事業・・・クレジットカード事業、サービサー(債権回収)事業等
- (2) ファイナンス事業・・・信用保証事業、各種ローン事業、リース事業等
- (3) 不動産関連事業・・・不動産事業及びその付帯事業、不動産賃貸事業等
- (4) エンタテインメント事業・・・アミューズメント事業等
- (5) その他の事業・・・保険代理店業、情報処理サービス業、損害保険業等

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	クレジットサービス事業 (百万円)	ファイナンス事業 (百万円)	不動産関連事業 (百万円)	エンタテインメント事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	193,049	32,021	17,647	11,766	1,436	255,921		255,921
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	439	1,842	4,360	13		6,655	(6,655)	
計	193,488	33,864	22,007	11,780	1,436	262,577	(6,655)	255,921
営業利益	25,239	10,337	9,479	1,347	973	47,377	(3,702)	43,674

(注) 1 事業の区分は、事業の内容を勘案して決定したものです。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) クレジットサービス事業・・・クレジットカード事業、サービサー(債権回収)事業等
- (2) ファイナンス事業・・・信用保証事業、各種ローン事業、リース事業等
- (3) 不動産関連事業・・・不動産流動化事業、サービサー事業、不動産融資保証事業、戦略投資事業、不動産賃貸業等
- (4) エンタテインメント事業・・・アミューズメント事業等
- (5) その他の事業・・・保険代理店業、情報処理サービス業、損害保険業等

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	クレジットサービス事業 (百万円)	ファイナンス事業 (百万円)	不動産関連事業 (百万円)	エンタテインメント事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	185,506	24,133	12,738	11,053	1,533	234,966		234,966
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	682	409	852	9		1,954	(1,954)	
計	186,189	24,543	13,591	11,063	1,533	236,921	(1,954)	234,966
営業利益	23,535	5,204	3,271	1,439	1,136	34,587	(3,609)	30,978

(注) 1 事業の区分は、事業の内容を勘案して決定したものです。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) クレジットサービス事業・・・クレジットカード事業、サービサー(債権回収)事業等
- (2) ファイナンス事業・・・信用保証事業、各種ローン事業、リース事業等
- (3) 不動産関連事業・・・不動産事業及びその付帯事業、不動産賃貸業等
- (4) エンタテインメント事業・・・アミューズメント事業等
- (5) その他の事業・・・保険代理店業、情報処理サービス業、損害保険業等

#### 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高(営業収益)は連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,814.47円	1株当たり純資産額 1,766.95円

(注) 1株当たり純資産額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	335,781	320,595
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,558	2,293
(うち新株予約権(百万円))	( 0 )	( 0 )
(うち少数株主持分(百万円))	( 2,558 )	( 2,293 )
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	333,222	318,301
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	183,647	180,141

## 2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 123.16円	1株当たり四半期純利益金額 94.11円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 122.09円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 93.73円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	22,178	17,115
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	22,178	17,115
普通株式の期中平均株式数(千株)	180,080	181,859
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	193	70
(うち子会社又は関連会社の発行する潜在株式に係る影響額(税額相当額控除後)) (百万円)	( 193 )	( 70 )
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		



前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	36.44円	1株当たり四半期純利益金額	46.07円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35.37円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	45.69円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	6,564	8,457
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,564	8,457
普通株式の期中平均株式数(千株)	180,142	183,589
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	193	70
(うち子会社又は関連会社の発行する潜在株式に係る影響額(税額相当額控除後)) (百万円)	(193)	(70)
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

株式会社 クレディセゾン

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井 口 芳 夫	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	井 上 雅 彦	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 大	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレディセゾンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレディセゾン及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

株式会社 クレディセゾン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 口 芳 夫	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 上 雅 彦	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 大	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレディセゾンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレディセゾン及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。